

第2回多治見市障害者計画等策定委員会議事録

1. 日時

令和5年3月 27 日(月) 14:00～15:10

2. 場所

総合福祉センター 4階 会議室

3. 議題

(1)アンケート結果報告

(2)今後のスケジュールについて

4. 公開又は非公開の別

公開

5. 出席者

(1)委員(50 音順)

安藤秀章委員長、浅野保敬委員、岩本真知子委員、藏前芳勝委員、酒井郁美委員、柴田勇夫委員、立間裕子委員、田中健委員、中島徹委員、中村博委員、西田葉子委員、原美奈委員、藤木誠委員、山下智弘委員、加藤泰治委員(福祉部長)

※欠席委員:加藤高志委員、樋田安美委員

(2)事務局

福祉課長 大山克則、福祉部課長(子育て支援担当)勝見祐子、福祉課 島津和世、山田康則、荒川純也、子ども支援課 奥村佳史

6. 議事概要

○事務局	定刻となったので、第2回多治見市障害者計画策定委員会を開始する。会議の進行は安藤委員長にお願いする。
○委員長	本会議は多治見市情報公開条例に基づき、公開とする。議事録等は、委員名を公表せずに市ホームページで公開する。それでは、次第に沿って進行させていただく。
議題1 アンケート結果報告について	
○委員長	議題1「アンケート調査結果の報告について」事務局に説明を求める。
○事務局	(資料により説明)
○委員長	事務局の説明について質問や意見はあるか。
○委員	親亡き後に不安を抱えている障がい者は多い。高齢者施設に比べてグループホーム等の若年層のための施設が少ない。もっと増やしていただけるように市としても取り組んでもらいたい。
○委員	アンケート調査の結果でみると、共同生活援助やグループホームの利用者が前回調査の時(令和元年度)より低くなっているが、需要は確

	実に高くなっていると思われる。実際には利用者は増えているのか減っているのか知りたい。
○事務局	利用者数としては前回調査の時と比べて増加している。需要とともに事業所の数も増えている。
○事務局	具体的なグループホームの数について補足する。現在市内にあるグループホームは11施設。令和元年から現在までに5施設増えている。
○委員	アンケート調査の結果では、A型就労支援事業所の利用者の数値が前回調査時と比較して減っているが、そんなことはないと思われる。具体的な数を知りたい。
○事務局	サービス支給決定者は、令和3年度はA型就労支援事業所が146人、B型就労支援事業所が223人となっており、令和4年度はA型就労支援事業所が169人、B型就労支援事業所が241人と増加している。
○委員	アンケート調査の結果では、生活介護と短期入所の利用を希望する数値が前回調査時と比較して減っているが、現場の声としては利用を希望する声を多く聞く。アンケートを行った時期とコロナウイルスが流行していた時期が重なっていることもあると思われるが、親の高齢化も進んでいるので、緊急で受け入れてもらえる短期入所事業所などのニーズは高くなっている。
○委員	アンケート調査結果の中に日中一時支援や短期入所の受け入れを柔軟に対応してほしいという意見があった。これは入所施設の使命であると考えている。特に地域生活支援拠点事業は緊急性の高い人をいかに柔軟に入所施設が受け入れていくかが重要になると考えている。特に災害時の福祉避難所の開設は行う必要がないのが一番だが、必要となった際にしっかり受け入れられる体制整備を進めていきたい。相談支援の重要性も増している。当施設の職員にも今回のアンケート調査結果を周知した。今回の調査から現在障がい者がどのようなサービスを求めているのかがわかったので、この内容を受け止めて、障害者計画等の中で、いかに支援を必要とする人に必要な支援を提供していくのかを考えることが重要であると考えている。
○委員	就労継続支援のニーズが非常に高くなっており、今後もより需要が高まっていくことが見込まれる。生活訓練や生活介護のニーズがアンケート調査結果だとあまり数値としては高くないが、事業所利用者の状況等から見ても潜在的に求めている人は少なくないと思われる。成年後見制度を利用したくないという意見が多くなっているが、障がい者の親等からは、利用していきたいという意見や、どのようなタイミン

	グで利用すればいいかわからないという声を聞く。アンケートは障がい者本人の意見を聞いたものだと思うが、障がい者を支える人の希望も取り込んでいく必要があると感じた。
○委 員	相談できる場所が少ないという意見があるが、やはり気軽に相談できる場所が増えていくことが必要だと考える。成年後見に関し、利用している家族を知っているが、利用により家族に分断ができてしまうこともありなかなか難しい制度だなと感じた。
○委 員	アンケート見ながら、ショートステイのニーズがあること、緊急時ショートステイがなかなか使いにくい部分があると感じている。
○委 員	21 ページ、24 ページ見ると、放課後等デイサービスのニーズが大きく伸びているのが分かる。少数でなかなか声が上がらないものにも目を向ける必要がある。
○委 員	行政側から補足したい。2ページの有効回答率 45 パーセントという割合は、アンケートの信頼性という点ではしっかりしているのかなと思う。ただ、アンケートには表れてこない部分もありそういう場合は実際の利用ケースなどから導いていく必要もある。アンケートはあくまで参考としてとらえていく。
○委 員	人工透析となったとき、一番不安に思ったのは誰に相談したらいいかということだった。そのとき自分はインターネットで費用や体の変化などの情報を得た。こちらから聞くのではなく、言ってもらえるところがあるといい。 あと、透析患者としては、災害避難時が不安である。週3回の透析をする必要があるため、非常に関心が高い。病院側でも3年に1回くらいは災害避難の研修会を行っており、非常にありがたい。また、災害が起きた際はここに連絡を、というような冊子もつくっていただいており、非常にありがたい。こういう体制づくりはやはり非常に大事だと思う。消防署の災害時要支援者名簿もあるが、まずは自助努力をすべきで、それは当然のことだと思う。地域で助け合って、最後に公共の力がある。公共は身体障害がある方にどう支援できるかを考えてほしい。
○委 員	アンケートを見ると、A型事業所だと兼業禁止ということもあり、収入的に厳しいということが分かる。となると転職ということになるが、企業のほうは、まず週 20 時間から始めてだんだん慣れて少しずつ時間を延ばしていくということがある。そうするとA型でも一般就労でも変わらず、一般就労するメリットがなくなってしまう。その辺りを我々も不安に思っている。
○委 員	まず大変貴重なアンケート調査であり、公表されたらいろんな人と共有

	したいと思う。 相談を受けるなかで、いろいろな問題があることは承知しているが、相談支援専門員の数が非常に少なく、相談員 1 人当たり 100 人担当しているなどの状況にあり、きめ細かな対応ができるかなどは正直厳しい。相談支援体制の強化に地域全体で取り組んでいく必要がある。連携を改善することによって負担を減らしていくなど、具体的な取組をこの計画で踏み込んでいただきたい。 アンケート結果の中で、精神障害について、近所付き合いがほとんどないとなっているが、実際に支援をしているとすごく感じる場所である。共生社会という視点で見たときに精神障害はまだまだ一般的ではないということがあり、次の計画の際のアンケートではこの辺りの項目がよくなるように目指せるといいなと思う。
○委 員	重層的支援体制につき、多治見市の展望などあれば教えてほしい。
○事務局	庁内で検討中である。かたちとしては大きく2つあり、コーディネーターを置くもの、専用窓口を置くもの。多治見市では、現時点では窓口設置は考えていない。現在、複数の部署が関わるケースについて、現体制で十分、関係機関との連携などもできていると考えている。
○委 員	障がいや子どもというような括りでは対応できない案件があり、横の連携が必要な時代なんだと思う。もう一点、成年後見制度受任と相談を市とともにやってきている。そのなかで、成年後見制度はいいことだけではなくデメリットもあると感じている。その辺りの精査を相談機関としてやっていきたい。なお、成年後見制度に近いものとして、社会福祉協議会の事業として、日常生活自立支援事業があり、そちらを利用する場合がよいときもあるため、その辺りも精査していきたいと考えている。
○委 員	8050 問題を踏まえると親がしっかりしているうちから成年後年なりを考えていく必要があると感じた。また、アンケートにあるように障がいへの理解の促進が必要だと思う。
○委 員	施設については市で行うものではない。なので、共生社会実現のために市として何をやっていくかが大事。障がいへの理解を進めるといった話はあるものの、具体的に何かをやってきたというのは、記憶にない。
○委員長	なかなか障がいへの理解が進んでいないと思う。もっと一般の方への啓発なりが必要だと思う。
議題2 今後のスケジュールについて	
○事務局	資料2を基に説明

以上